
第三次

アクションプラン

2020▶2021▶2022▶2023

夢と生きがいのある

電設業界を目指して

一般社団法人 日本電設工業協会

I. 事業環境と業界の課題

事業環境

第3次アクションプラン
における重要課題

働き方改革

少子高齢化

- ・ 2024年 時間外労働 上限規制適用開始
- ・ 週休二日制
- ・ 特定技能外国人の受入れ
- ・ 建設業キャリアアップシステムを通じての処遇改善

1. 働き方改革基本方針に基づく目標の達成
 - 1) 長時間労働の是正施策の展開
 - 2) 週休二日の推進
 - 3) 特定技能外国人受入れ制度の実現と適正な運用
2. 担い手の確保・育成と技能労働者の処遇改善
 - 4) 建設キャリアアップシステムを通じての電工の能力評価制度実施支援と評価に応じた処遇改善
 - 5) 人材確保・育成事業の展開

環境・エネルギー

新技術

- ・ 脱炭素化、再生可能エネルギー
- ・ 生産性向上
- ・ BIMの導入とDX

3. グリーン社会の実現に向けたイノベーションの推進
 - 6) 生産性向上新技術の促進
 - 7) カーボンニュートラルに向けての戦略的な新技術の開発と展開
 - 8) BIMの導入をはじめとするDXの推進等による生産性向上
 - 9) 新製品、新技術等の情報提供、紹介の場としてのJECA FAIRの開催

防災・復旧

感染症

- ・ BCP（事業継続計画）
- ・ 電気設備のレジリエンス
- ・ 新型コロナウイルス感染症

4. 様々なリスクへの対応
 - 10) 災害など緊急事態発生時における事業継続力の保持
 - 11) 電気設備のレジリエンス向上
 - 12) 新型コロナウイルスへの対応

建設業法の改正

グローバル化

- ・ 著しく短い工期の禁止／工期に関する基準
- ・ 多様な発注方法
- ・ 企業の海外進出

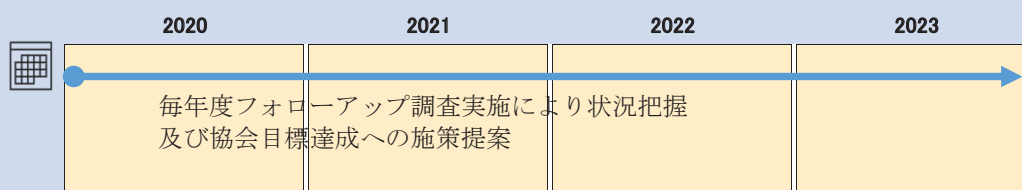
5. 経営基盤の確保
 - 13) 適正な工期、価格による受注確保と工程遅れへの的確な対応
 - 14) 公共工事発注機関等への分離発注の浸透に向けた活動の推進
 - 15) 多様な発注方式への対応
 - 16) 海外展開のための情報提供

II. 課題と取り組み

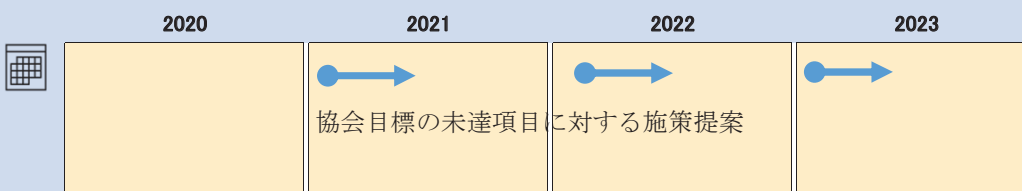
1. 働き方改革基本方針に基づく目標の達成

1) 長時間労働の是正施策の展開

- ・「働き方改革に向けた基本方針」フォローアップ調査を毎年度実施し、状況を踏まえた目標達成への施策の提案をおこなう

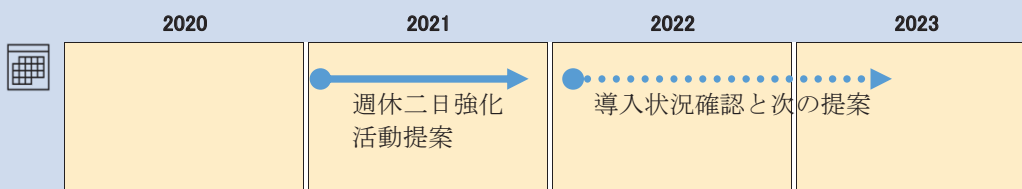


- ・建設業での時間外労働の上限規制が適用される2024年4月1日に向けて、年度ごとの段階的な改善を促進する



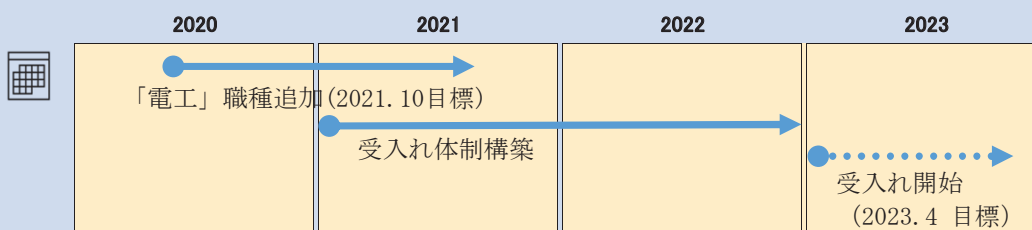
2) 週休二日の推進

- ・業界の旗振り役としての実施策提示と推進支援



3) 特定技能外国人受入れ制度の実現と適正な運用

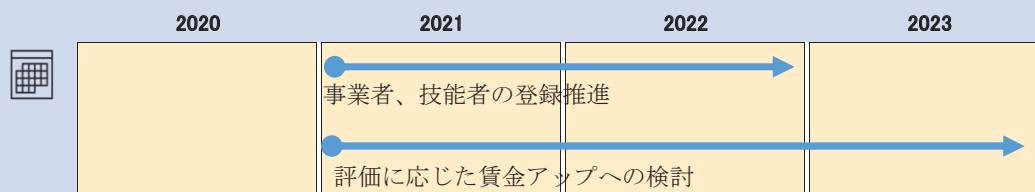
- ・外国人技能労働者受入れのための在留資格（特定技能）の電工職種への適用を図り、活用を推進する



2. 担い手の確保・育成と技能労働者の処遇改善

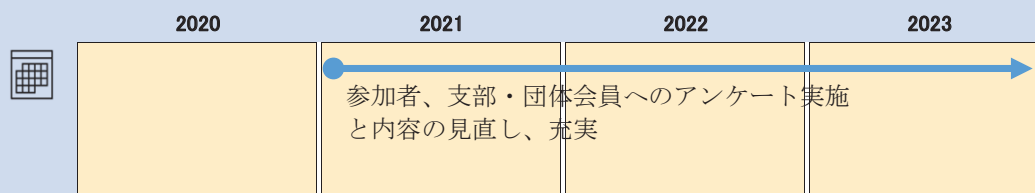
4) 建設キャリアアップシステムを通じての電工の能力評価制度実施支援と評価に応じた処遇改善

- ・「建設キャリアアップシステム」への登録を介した技能者の公正な評価、業界全体のスキルアップと賃金アップを目指す

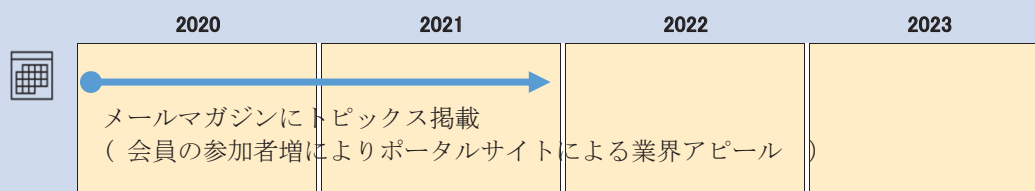


5) 人材確保・育成事業の展開

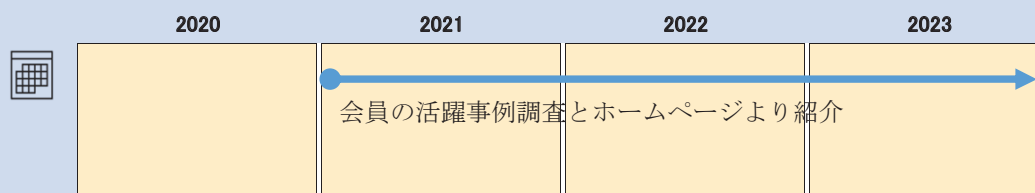
- ・「実技講習会」「技術系講習会等」の開催、計画的なCPD認定講習会の普及とインターンシップ推進助成金制度の活用推進。また、3)「特定技能外国人受入れ制度の実現と適正な運用」と連携し、人材確保策としての定着を図る



- ・「電気設備業界就職情報ポータルサイト」展開による会員企業の採用情報等の発信



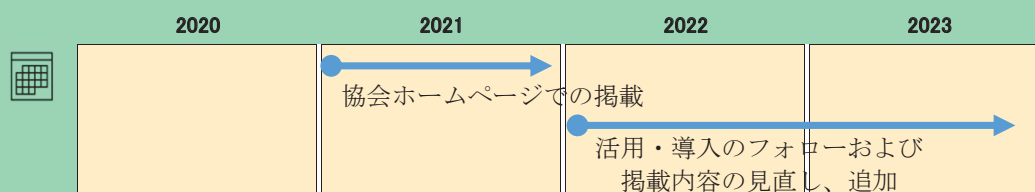
- ・業界内での女性技術者の活躍情報の広報と採用拡大へ



3. グリーン社会の実現に向けたイノベーションの推進

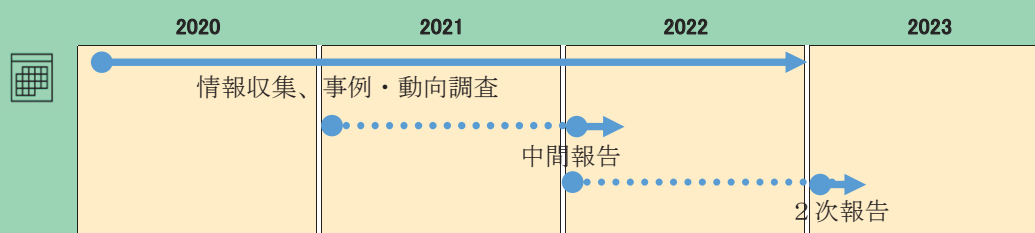
6) 生産性向上新技術の促進

- ・ 施工の省力化・効率化に資する技術の具体的な活用・導入事例を収集し、会員へ展開することで業界全体の生産性向上を図る



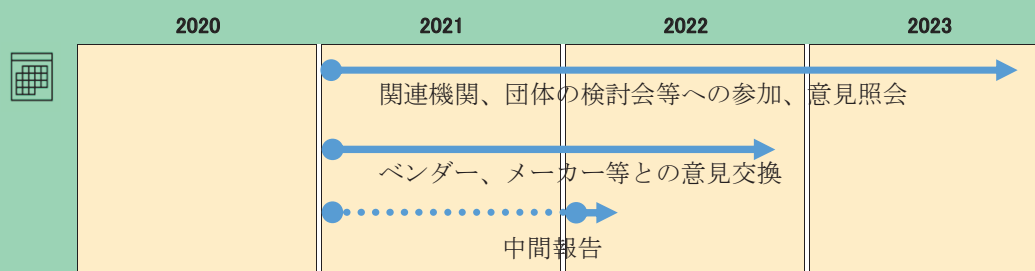
7) カーボンニュートラルに向けての戦略的な新技術の開発と展開

- ・ 脱炭素化、再生エネルギーの活用の動向を見据えて、様々なエネルギー活用や災害時にも期待される蓄電池やEV連携の分散型グリッド等に関して、電設業界の新たなビジネスのあり方を追求する



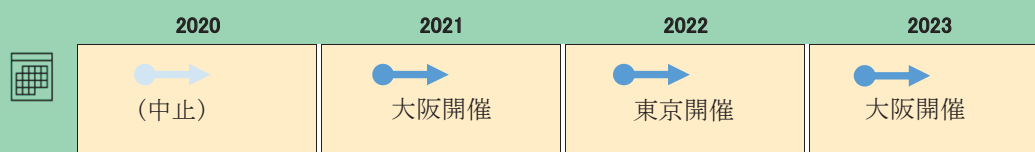
8) BIMの導入をはじめとするDXの推進等による生産性向上

- ・ 建築分野における急速なBIMの普及への対応、電気設備業界としてのBIMの導入・活用を検討し、展開を図る



9) 新製品、新技術等の情報提供、紹介の場としてのJECA FAIRの開催

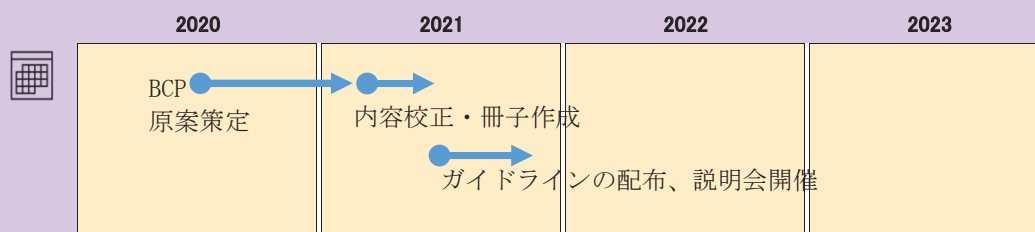
- ・ 毎年5月のJECA FAIRにおいて、電気設備に関する資機材、工具・計測器、ソフト、システム等の新製品紹介や、施工技術の進歩改良等の情報を発信する



4. 様々なリスクへの対応

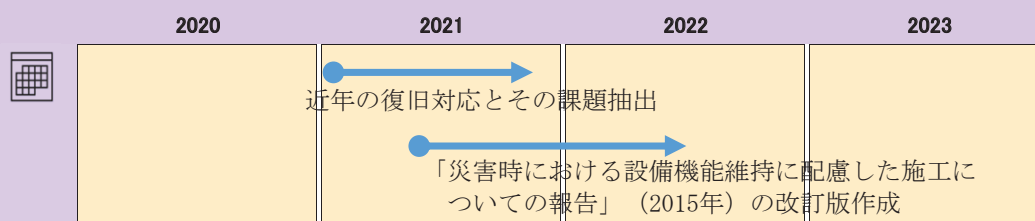
10) 災害など緊急事態発生時における事業継続力の保持

- ・電設協「BCPガイドライン（仮称）」として策定し、展開を図る



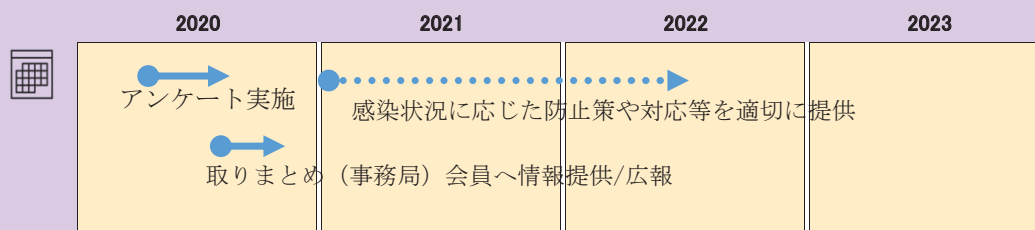
11) 電気設備のレジリエンス向上

- ・災害時の電気設備の機能継続、迅速な設備の復旧に向けた強靭化を目指す方策の展開



12) 新型コロナウイルスへの対応

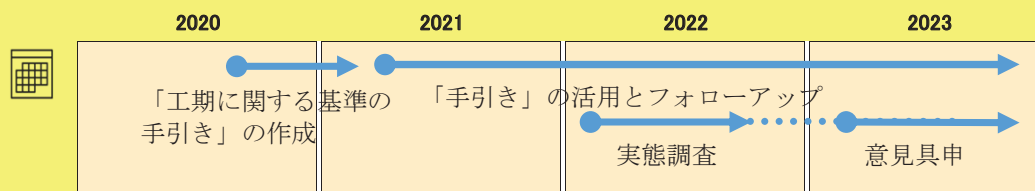
- ・新型コロナウイルス感染症による電気設備業界の影響を把握し、感染拡大防止策、対応策についての情報提供を実施



5. 経営基盤の確保

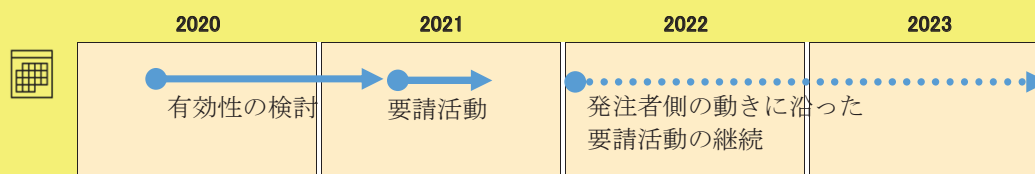
13) 適正な工期、価格による受注確保と工程遅れへの的確な対応

- ・ 中建審勧告の「工期に関する基準」を「手引き」の活用により定着させ、適正工期の確保を図るとともにフォローアップを行う



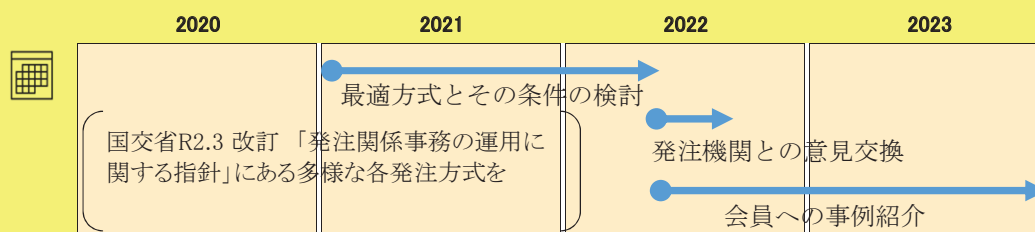
14) 公共工事発注機関等への分離発注の浸透に向けた活動の推進

- ・ 公共工事発注機関等への分離発注の有効性(メリット)を示し推進要請活動の強化を図る



15) 多様な発注方式への対応

- ・ 公共工事等発注機関との訪問懇談において、多様な発注方式について意見交換を行い、顧客ニーズに合った高品位なサービスの提供を向上させる



16) 海外展開のための情報提供

- ・ 海外進出検討中の会員企業へのヒントとなるよう、既に海外進出している会員企業の現地の情報や諸課題を整理し、メールマガジン等で情報発信する



第3次 アクションプラン（2020年度～2023年度） [取組み事項とスケジュール]

重要課題 / 実施目標	取組み事項	実施ロードマップ				主な対応委員会	達成最終年度	
		アクション/成果物	活動年度					
			2020	2021	2022			2023
1. 働き方改革基本方針に基づく目標の達成 1) 長時間労働の是正施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革に向けた基本方針」フォローアップ調査を毎年度実施し、状況を踏まえた目標達成への施策の提案をおこなう 建設業での時間外労働の上限規制が適用される2024年4月1日に向けて、年度ごとの段階的な改善を促進する 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度フォローアップ調査実施により状況把握及び協会目標達成への施策提案 					人材委員会	2023年
		<ul style="list-style-type: none"> 協会目標の未達事項に対する対策提案 					(同上)	2023年
	2) 週休二日の推進	<ul style="list-style-type: none"> 業界の旗振り役としての実施策提示と推進支援 	<ul style="list-style-type: none"> 現場での週休二日導入への強化活動実施 					(同上)
3) 特定技能外国人受入れ制度の実現と適正な運用	<ul style="list-style-type: none"> 外国人技能労働者受入れのための在留資格（特定技能）の電気職種への適用を図り、活用を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 「電気」職種追加 受入れ体制構築（試験区分、試験問題作成、海外試験開催地の検討） 					(同上)	2023年
2. 担い手の確保・育成と技能労働者の処遇改善 4) 建設キャリアアップシステムを通じての電工の能力評価制度実施支援と評価に応じた処遇改善 5) 人材確保・育成事業の展開	<ul style="list-style-type: none"> 「建設キャリアアップシステム」への登録を介した技能者の公正な評価、業界全体のスキルアップと賃金アップを目指す 「実技講習会」「技術系講習会等」の開催、計画的なCPD認定講習会の普及とインターンシップ推進助成金制度の活用推進。また、3)「特定技能外国人受入れ制度の実現と適正な運用」と連携し、人材確保策としての定着を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 会員企業の事業者・技能者登録推進 					人材委員会	2023年
		<ul style="list-style-type: none"> 受講者アンケートによる講習内容の充実 支部・団体会員アンケートによりメニュー内容の見直し（CPD認定講習会の開催数増等） インターンシップ推進助成金制度のPR、広報の強化 					(同上)	2023年
	<ul style="list-style-type: none"> 「電気設備業界就職情報ポータルサイト」展開による会員企業の採用情報等の発信 業界内での女性技術者の活躍情報の広報と採用拡大へ 	<ul style="list-style-type: none"> 再度、会員へのポータルサイトの紹介（参加者数の増大により業界アピールへ） 					(同上)	2021年
<ul style="list-style-type: none"> 会員企業での女性技術者の活躍の広報 	<ul style="list-style-type: none"> 会員企業での女性技術者の活躍の広報 					(同上)	2023年	
3. グリーン社会の実現に向けたイノベーションの推進 6) 生産性向上新技術の促進 7) カーボンニュートラルに向けての戦略的な新技術の開発と展開	<ul style="list-style-type: none"> 施工の省力化・効率化に資する技術の具体的な活用・導入事例を収集し、会員へ展開することで業界全体の生産性向上を図る 脱炭素化、再生エネルギーの活用の動向を見据えて、様々なエネルギー活用や災害時にも期待される蓄電池やEV連携の分散型グリッド等に関して、電設業界の新たなビジネスのあり方を追求する 	<ul style="list-style-type: none"> 協会HPへの情報掲載項目の検討 技術情報公開サービスの開始 新技術情報収集、継続掲載の検討 掲載内容のメンテナンス 					技術・安全委員会	2023年
		<ul style="list-style-type: none"> 最新の技術情報収集、事例・動向調査 情勢・動向を踏まえた中間報告(洋上風力、自然災害対応、分散型電源の導入他)の取りまとめ(中間報告)、展開 方向性や実態を把握し、業界としての取組み、ビジネスチャンスのヒントを取りまとめ(2次報告)、展開 					(同上)	2023年
	8) BIMの導入をはじめとするDXの推進等による生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 建築分野における急速なBIMの普及への対応、電気設備業界としてのBIMの導入・活用を検討し、展開を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 国交省、関連団体でのBIM推進に関する検討会等への参加、意見照会への対応 BIMベンダー、メーカー等との意見交換の実施 施工BIM活用に関する方策(中間報告)の取りまとめ、展開 					(同上)
9) 新製品、新技術等の情報提供、紹介の場としてのJECA FAIRの開催	<ul style="list-style-type: none"> 毎年5月のJECA FAIRにおいて、電気設備に関する資機材、工具・計測器、ソフト、システム等の新製品紹介や、施工技術の進歩改良等の情報を発信する 	<ul style="list-style-type: none"> JECA FAIR 開催 					資材委員会	(毎年継続)

第3次 アクションプラン（2020年度～2023年度） [取組み事項とスケジュール]

重要課題 / 実施目標	取組み事項	実施ロードマップ				主な対応委員会	達成最終年度	
		アクション/成果物	活動年度					
			2020	2021	2022			2023
4. 様々なリスクへの対応								
10) 災害など緊急事態発生時における事業継続力の保持	<ul style="list-style-type: none"> 電設協「BCPガイドライン（仮称）」として策定し、展開を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画(BCP)ガイドラインの策定と配布 会員企業へ配布、説明会実施 		経営企画委員会	2021年			
11) 電気設備のレジリエンス向上	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の電気設備の機能継続、迅速な設備の復旧に向けた強靱化を目指す方策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 近年の災害時における復旧作業状況、課題の抽出 「災害時における設備機能維持に配慮した施工についての報告」(2015年)を近年の被災状況を踏まえたアップデートとブラッシュアップ 		技術・安全委員会	2022年			
12) 新型コロナウイルスへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による電気設備業界の影響を把握し、感染拡大防止策、対応策についての情報提供を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査の実施 結果の取り纏め(事務局)及び情報提供 		経営企画委員会/事務局	(感染終息迄)			
5. 経営基盤の確保								
13) 適正な工期、価格による受注確保と工程遅れへの的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> 中建審勧告の「工期に関する基準」を「手引き」の活用により定着させ、適正工期の確保を図るとともにフォローアップを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 「工期に関する基準」の手引き(仮称)策定 フォローアップ調査と関係先機関等への意見具申 		経営企画委員会	2021年			
14) 公共工事発注機関等への分離発注の浸透に向けた活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事発注機関等への分離発注の有効性(メリット)を示し、推進要請活動の強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 各発注機関の発注状況に沿った分離発注の有効事項を検討し、要請時に説明 		政策委員会	2021年			
15) 多様な発注方式への対応	<ul style="list-style-type: none"> 公共工事等発注機関との訪問懇談において、多様な発注方式について意見交換を行い、顧客ニーズに合った高品位なサービスの提供を向上させる 	<ul style="list-style-type: none"> 最適なサービス提供となりえる発注方式の検討 発注者側との意見交換の内容充実 会員の受注事例を各会員へ情報提供 		(同上)	2023年			
16) 海外展開のための情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 海外進出検討中の会員企業へのヒントとなるよう、既に海外進出している会員企業の現地の情報や諸課題を整理し、メールマガジン等で情報発信する 	<ul style="list-style-type: none"> 海外進出に参考となる情報収集 メールマガジンを活用し情報配信 (テーマ: 会員企業の海外拠点活動紹介) 		経営企画委員会	2023年			

